

令和4年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

概要	名称	一般社団法人宮崎県農業会議		所在地	宮崎市恒久1丁目7番地14		
	電話番号	0985-73-9211		ホームページ	https://www.miyazaki-nk.net/		
	設立年月日	昭和29年9月1日	代表者	会長 松田 実	県所管部・課	農政水産部 農業担い手対策課	
	総出資額	0千円		県出資額	0千円	県出資比率	—
	設立目的	農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施及び農業生産力の増進並びに農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。					
	特記事項	農業委員会等に関する法律第43条に基づく業務（①農業委員会相互の連絡調整、農地等の利用の最適化の推進の取組優良事例の横展開、農業委員等に対する講習及び研修その他の農業委員会に対する支援、②農地に関する情報の収集、整理及び提供、③新規参入者への関係農業委員会の紹介その他の新規参入に関する事項、④法人化の支援その他農業経営の合理化のための支援、⑤農業一般に関する調査及び情報の提供、⑥農地転用許可に係る農業委員会への意見提出）					

内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
改革工程	①公社等のあり方見直し	国において農業委員会改革が進められた結果、農業委員会等に関する法律の一部改正が行われた。	前年度に引き続き、一般社団法人としての円滑な事業の実施に努めた。	前年度に引き続き、一般社団法人としての円滑な事業の実施に努めた。	3年度に引き続き、一般社団法人としての円滑な事業の実施に努める。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	農業委員会の連絡調整を含む法定業務と、農地流動化や担い手育成に関する業務等の効率的運営を図る必要がある。	前年度に引き続き、効率的運営を図った。	前年度に引き続き、効率的運営を図った。	3年度に引き続き、効率的運営を図る。
		財務改善	財政規模は小さく長期的な借入金はないが、更なる事務の効率化等により財政基盤の安定化を図る必要がある。	事務の効率化や経費節減に積極的に取り組み、単年度収支の黒字化と退職給付に必要な財源の確保に努めた。	事務の効率化や経費節減に積極的に取り組み、単年度収支の黒字化を図るとともに、退職給付引当金の必要額を確保した。	3年度に引き続き、事務の効率化と経費節減に積極的に取り組む。
		組織等適正化	一般社団法人への移行を踏まえた組織改正を進めるとともに、農地・組織対策推進のため、県及び市町村農業委員会、中間管理機構等との更なる連携を図る必要がある。	農業会議が所掌する事務の増大に対応するため、その業務規模に応じた人員体制の見直しを検討した。	農業会議が所掌する事務の増大に対応するため、その業務規模に応じた人員体制の見直しを検討した。	3年度に引き続き、人員体制の見直しを検討する。
	③県と公社等の見直し	人的支援見直し	県派遣職員の見直し	法改正に伴い増大した法令事務等に対応するため、体制の見直しを検討した。	法改正に伴い増大した法令事務等に対応するため、体制の見直しを検討した。	3年度に引き続き、体制の見直しを行う。
		財政支出見直し	農地法に基づく事務に必要な人件費及び広域的な農地利用の調整等に要する経費が必要である。	前年度に引き続き、既存事業経費の見直しと予算確保に努めた。	前年度に引き続き、既存の事業経費や管理経費の見直しと予算確保に努めた。	3年度に引き続き、既存の事業経費や管理経費の見直しと予算確保に努める。
④情報公開推進	ホームページや広報により情報を公開する。	ホームページ新着情報を活用した情報提供及び、役員改選等の内容の更新、予算・決算情報などの年次別掲載等ホームページの整理を行った。	ホームページと職員メールアドレスの統一取得し、令和4年4月のホームページ全面リニューアルに向けた作業を行うとともに、広報誌「みやざき農業会議だより」を年2回発行し、積極的な情報発信とその活動の強化を図った。	全面リニューアルしたホームページの活用及び広報誌「みやざき農業会議だより」の発行により、農業委員会ネットワーク機構としての積極的な情報発信を行う。		

	(人)	令和3年度				令和4年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	14	0	1	13	13	0	1	12
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	13	0	0	13	12	0	0	12
	職員数	7	1	2	4	7	1	2	4
財政支出等	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	37,935	37,443	40,144	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	5,842	5,681	5,667	
	その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和3年度 決算額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	種別		
	① 農業委員会負担金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金)	農業委員会の組織運営活動の一部を交付			28,237	38,920	補助金		
	② 機構集積支援事業	農地中間管理機構が機能するために、同機構と連携・協力関係にある農業委員会等が効果的・効率的な業務ができるよう支援する。			8,454	9,427	補助金		
	③ 農地利用集積推進対策事業	農業委員及び事務局職員の研修会、巡回指導、調査等を行う。			3,453	3,453	補助金		
	④								
⑤									

実施事業	①県農業委員会ネットワーク機構に関する業務、②機構集積支援事業、③農地利用集積推進対策事業、④農業者年金等業務指導費、⑤農の雇用事業、⑥就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業、⑦情報提供推進事業、⑧早期離職防止支援事業、⑨担い手育成体制づくり強化事業							
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		① 農地実務担当者研修会の参加者数	(人)	130	170	130.8%	130	130
② 農業委員会毎研修会の参加者数	(人)	650	780	120.0%	650	650		
③ 法人化相談の件数	(件)	10	4	40.0%	0	0		
指標の設定に関する留意事項								

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経常収益	73,817	75,204	74,748	資産	23,970	29,897	17,115
経常費用	73,112	74,940	74,538	流動資産	6,307	8,955	6,064
当期経常増減額	705	264	210	固定資産	17,663	20,942	11,051
経常外収益	0	0	0	負債	22,901	28,286	15,365
経常外費用	0	0	0	流動負債	2,601	3,985	3,416
当期経常外増減額	0	(0)	0	固定負債	20,300	24,301	11,948
当期一般正味財産増減額	705	264	210	正味財産	1,069	1,611	1,750
一般正味財産期首残高	364	1,069	1,333	指定正味財産	0	278	207
一般正味財産期末残高	1,069	1,333	1,543	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	278	(71)	(うち特定資産への充当額)	0	278	207
指定正味財産期首残高	0	0	278	一般正味財産	1,069	1,333	1,543
指定正味財産期末残高	0	278	207	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	1,069	1,611	1,750	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	① 管理費比率	管理費÷経常費用×100(%)	15.3	14.9	102.5%	15.3	15.3
	※ 令和3年度 実績値の算式	(11,115千円÷74,538千円)×100					
②	※ 令和3年度 実績値の算式						
③	※ 令和3年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	令和元年10月23日実施。(指摘事項1件:50万円超の研修会資料印刷契約における請書の徴収漏れ)
-----------	--------------------------------------------------

総合評価	公社等自己評価	<p>【活動指標】 ①②は、農業委員等の業務遂行能力等の向上を図るもので需要が高いが、①の農地実務担当者研修会は目標を達成、②の全体研修会は、コロナ感染拡大の影響を受け急遽中止せざるを得なかったが、参加予定者に研修会の資料を送付することで目標達成とした。③では、法人化への相談に対してスペシャリストを派遣したが、相談自体が少なく未達成となった。</p> <p>【財務指標】 3年度決算では、コロナの影響とともに事務事業の効率化等により支出経費を抑制した結果、当期経常増減額の黒字化を達成することができた。また、退職給付引当金についても引当額が限度額に達するなど将来の退職給付に備えた財源の確保ができた。しかしながら、人件費の自然増など今後、益々厳しい財政状況となることも予想されるので、より一層の事務の効率化と経費節減が必要となる。</p>	県所管部課二次評価	<p>コロナ感染症の影響が長引く中であるが、活動指標について①、②の目標を達成し、財務指標についても概ね目標を達成している。</p> <p>プロパー職員の年齢構成上、今後人件費等の管理費の増加が見込まれるため、引き続き事業の公益性を保ちつつ、財務面でのより一層の充実や経費削減などの、適切な財務運営を求める。</p> <p>農地最適活動の推進や地域計画での目標地図素案作成など、農業委員等への負担が増す中、農業委員会相互の連絡調整や農業委員会等の研修等、市町村農業委員会の支援を行う「農業委員会ネットワーク機構」として宮崎県農業会議の業務量も増しており、業務の効率化及び組織体制の強化が必要である。</p>						
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		A	B	B	A		A	B	B	A
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	<p>活動内容については、目標を下回った指標はあるものの、市町村農業委員会のサポート組織として、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら各種会議・研修会の開催や担い手確保・育成の推進に取り組んでおり、一定の評価ができる。</p> <p>財務内容については、前年度に引き続き経常黒字を維持したものの、正味財産が少ない状態が続いていることから、収支改善、財務基盤の強化を図る必要がある。</p> <p>引き続き、農業委員会ネットワーク機構として、市町村農業委員会と連携して効果的・効率的に活動していくことが求められる。</p>			